

J-POWER “BLUE MISSION 2050”

2050年にカーボンニュートラルを実現するためのグループの長期戦略・ロードマップ。副題は「カーボンニュートラルと水素社会の実現」。マイルストーンとして2030年の「CO₂排出量の46%削減」を掲げる。これらの実現に向け、CO₂フリー電源の拡大、電源のゼロエミッション化、電力ネットワークの安定化・増強という3本柱を打ち出し、グループをあげて課題解決に取り組んでいる。

中期経営計画2024-2026における主な投資案件

▼CO₂フリー電源の拡大＜グローバルな展開＞＝米・豪・アジアでも再エネ由来の電力供給を推進▼海外での再エネ開発＝豪 Genex Power Limited社を完全子会社化し、太陽光・風力・揚水発電などのプロジェクトを強化▼「NEXUS佐久間プロジェクト」＝佐久間発電所（静岡・愛知）の水力発電の環境優位性を活かしつつ「地域共生の拠点」として再構築▼国内風力発電の新規開発・リブレース＝上ノ国第二（北海道）の営業運転開始、南大隅ウィンドファーム（鹿児島）の更新工事、上ノ国第三の建設▼電力ネットワークの増強＝新佐久間FC（周波数変換所）と佐久間東西幹線の建設▼火力トランジション＜電源のゼロエミッション化＞＝松島火力発電所2号機（休止）で石炭ガス化設備を付加する「GENESIS松島計画」を推進

の年間総発電電量に匹敵し、日本の総電力需要量（1年間で約8600億kWh）の約1%に相当するもので、当社の事業として大きな意義をもちますし、日本のエネルギーセキュリティ上でも大きい存在であると思っています。

また、原子力発電所として長期安定した稼働が期待される大規模な非化石電源ということに加え、MOX燃料（使用済み核燃料のリサイクル燃料）を全炉心に装荷して発電できる世界初の商業用原子力発電所で、日本の原子燃料サイクル上、非常に重要な発電所です。現在、地震や津波対策など施設の強化と、東京電力福島第一原子力発電所のような重大事故が、万が一発生した場合でも、原子炉内の燃料や格納容器の損傷を防止

する仕組み、意図的な航空機衝突などのテロによる外的な損傷への対応も想定した新規規制基準適合性審査について、着実に審査が進むよう注力しているところです。

――カーボンニュートラルに対する世界の取り組みが少し鈍くなっているように思えますが。

菅野 長引くウクライナ紛争や米国のトランプ政権の「パリ協定」離脱発言などで気候変動対策のスピード感が落ちています。昨年、ブラジルベルンで開催されたCOP30（国連気候変動枠組条約第30回締約国会議）でも低炭素化を目指すミティゲーション（環境保全措置）の意見より、非先進国を中心に気候変動による被害を軽減する取り組みに注力するアダプテーション（適応順応）が強調されま

――2026年、電力事業をどのように見通していますか。

菅野 昨年は火力電源のトランジション*について具体的な取り組みを進めた年となりました。経済性を追求しながら私たちには安定的にエネルギーを供給する責務があります。

また、日本においてエネルギーのカーボンニュートラルを実現するに

安価で安定的に供給する使命
事業者の責任として推進

その一方で米国のGAFA（Google、Apple、Facebook、Amazon、Microsoft）の総称をはじめ国際的な「アジアプ」RE100（Renewable energy 100%）に参加しているような企業は、CO₂フリー電力を求めています。もちろん、私たちも事業者者ですので、CO₂削減の度合いと新たな設備投資にかかるコストの規模感とのバランスや、どのくらいのスピード感で挑むのかは常に意識しています。スピード感が鈍ったとしても、CO₂削減の大きな流れは変わらないと思います。

2026年は、エネルギーをもって「気候変動に対応する使命」と「より安価に供給する使命」の二つの矛盾について、せめぎ合いが表面化する年になるのではないのでしょうか。このような二面性について世の中に説明し理解を得て、バランスをみながら電力を安定供給していくことが事業者の使命でもあります。2026年はそうした行動が実質的に始まる最初の1年になると思っています。

――本日はありがとうございました。

（取材：土橋水菜子、山口一臣）

*既存の火力発電所の設備を利用しながら、水素・アンモニア・CCS（CO₂の分離・回収・貯留）など最適な技術を選択し、低炭素化・脱炭素化を目指すこと

Jパワー 菅野等社長に経営のかじ取りを聞く

「カーボンニュートラル時代の課題を克服し、電力会社としての使命と責務を果たしたい」

エネルギーを取り巻く環境はますます厳しさを増している。電源開発（J-POWER＝2004年に民営化）は水力、火力発電の開発をはじめ地熱発電、風力発電、さらには現在開発中の原子力発電へと多岐にわたる電源開発とトランジション*を同時並行で推進している。この難題に取り組む菅野等社長に電力開発の実情を聞いた。



菅野 等（かんの・ひとし）
代表取締役社長 社長執行役員

1961年生まれ。山形県出身。84年筑波大学比較文化学類卒後、電源開発入社。設備企画部長、執行役員開発計画部長、同経営企画部長、取締役副社長執行役員などを経て、2023年6月より現職。（撮影：仙波 理）

――今期の通期連結業績見通しからお伺いします。

菅野 昨年10月末に公表した上期決算は、ほぼ予定通りでした。国内の電力需要や海外事業もほぼ予定通り進んでいますから、今期は計画に沿って進んでいくとみています。このため、業績予想は据え置きました。売上高は前期比7.9%減の1兆2120億円、営業利益は同33.5%減の920億円、経常利益は同15.1%減の1190億円。

――カーボンニュートラル（脱炭素）の圧力が強まっています。電源開発にどう取り組まれていますか。

菅野 当社では独自に「J-POWER BLUE MISSION 2050」を2021年2月に策定し、カーボンニュートラルと水素社会の実現に向け挑戦を始めました。

積極的な投資を推進
2030年までに7千億円

具体的には、2030年までに7000億円を投資します。まず2024年から26年までの中期経営計画の3年間に3250億円の投資を考えています。再エネの拡大のほか、石炭火力の低炭素化、CCS（CO₂の分離回収貯留技術）の推進、送電網の拡大による電力ネットワーク増強への貢献など多様なロードマップを描いています。

再生可能エネルギーの力を握るのは洋上風力発電です。国土的な制約から再エネの量はそう多く増やせず、原子力には時間がかかりますし、化石燃料を脱炭素化する火力発電も高コストであることがはつきり認識されてきました。そうした中で、「コストが上がっているのは確かですが、再エネの主力として着実な拡大余地が見込めるのは洋上風力だと思っています。ただ、欧州に比べて日本の海は沖に出るとすぐに水深が深くなるため、欧州とはポテンシャルが異なります。

原子燃料サイクルに意味をもつ
大間原子力発電所の重要性

――原子燃料サイクルにおいて、期待されている大間原子力発電所の現状についてご説明ください。

菅野 大間原子力発電所の年間総発電量は約90億kWhになり、これは当社の水力発電所（国内61カ所）全て



開発が進められている大間原子力発電所（青森県大間町）